

# わが国のサイバーセキュリティ政策

平成26年10月7日



自民党IT戦略特命委員長

衆議院議員 平井たくや

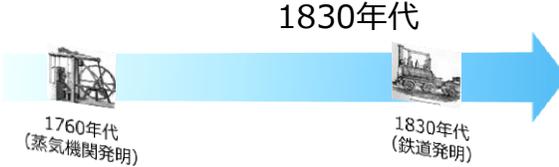
「世界最先端IT国家創造」宣言（安倍政権 平成25年 6月14日）

## 産業革命とは・・・

1760年代～

### 第一次産業革命

GPT 蒸気機関



1850年代～

### 第二次産業革命

GPT 電気・石油



1980年代～

### 第三次産業革命

GPT コンピュータ・NW



あらゆる面でのバージョンアップ

- ・生活
- ・仕事
- ・企業
- ・産業 …等

新しい社会

新しいものが生まれる = 創出

- ・ 紡績工場、自動車産業・航空産業、石油採掘・GS …等

時代に合わせて変わる = 進化

古いものが消える = 淘汰

- ・ 機織り職人、馬車・帆船、捕鯨産業 …等

産業レベルの“新陳代謝” (=成長)

グローバルでのGPTの普及

産業革命前の社会

産業革命の結果、社会は新しいステージに移行し、国民の暮らしがよりよくなる

## モバイル通信速度は10年で「ハイハイ」から「ジャンボジェット」に



2001年にNTTドコモで開始した3G回線の理論最大受信速度は384kbps。最新のLTEは326Mbpsと約850倍。赤ちゃんのハイハイ（1km/h）レベルからジャンボジェット（900km/h）並みに大きく向上。

## チェス世界チャンピオンに勝利したスパコンは今やiPhoneの中に



Deep・Blue

iPhone 5

1997年、IBM製のチェス専用スパコン「ディー・ブルー」が当時の世界チャンピオンカスパロフに勝利。その性能は11.4GFLOPSだったが、現在の「iPhone 5」はそれを超える25.5GFLOPSの性能を持つ。

## 持ち歩ける曲数は20年間で18曲から4万曲に



D50

iPod

1984年に発売された世界初のポータブルCDプレイヤー「D50」（ソニー）から23年後、2007年に発売された「第6世代iPod（160GB）」（アップル）では約40,000曲を収録可能（1曲4分・4MB、CD1枚72分計算）。

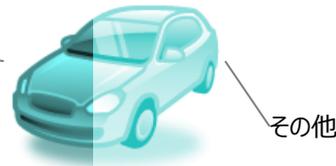
## HDD価格は30年で1/100万に（ムーアの法則・チェス盤の法則）



HDDは1980年の容量1GB/250Kg、\$400,000,000（IBM製）から、2013年に容量4TB/690g、\$400（HGST製）となり、容量は4000倍、価格/容量は百万分の一となっている。

## 進む自動車の電子化 製造コストの40%が電子部品に

電子部品  
40%



その他

自動車の製造コスト（人件費・物件費）に占める電子部品の割合は2015年には40%に増加。搭載されているソフトウェアも10年間で10倍となり、90年代のウインドウズレベル。

## Twitterの情報拡散、2時間で避難住民の毛布250人分を収集



東日本大震災後、つくば市議会議員の五十嵐立青さん（@igarashitatsuo）、つくば市情報課（@tsukubais）が福島からつくばへ避難してきた200人のための毛布をTwitterの公式RTで募集したところ、わずか2時間で250人分が受付に届いた。

今後の日本を担うと期待されると日経新聞が選んだ上場中堅企業50社（NEXT50）のうち28社がICT関連企業。うち、データを活用することを生業とする企業が15社ある。

順位	企業名	総合スコア	事業概要	★	順位	企業名	総合スコア	事業概要	★	順位	企業名	総合スコア	事業概要	★
★ 1	クックパッド	766	料理レシピサイト。主婦の多くが活用		20	インフォコム	612	企業向けシステム開発のほか、携帯コンテンツも		42	アークランドサービス	591	外食チェーン。とんかつ専門店が主力	
★ 2	カカココム	704	価格比較サイト。家電購入時などに利用		22	旭ダイヤモンド工業	608	自動車・半導体向けなどのダイヤ工具		43	ビーブル	590	幼児向け玩具・育児用品	
☆ 3	ユビキタス	682	小型機器向けネットワーク対応ソフトの開発		★ 23	メディア工房	607	携帯電話などに古いコンテンツを配信	☆	44	プラネット	589	日用品業界向けなどの受発注システム開発	
★ 4	日本M&Aセンター	681	中小企業向けの合併・買収仲介		★ 24	オリコン	604	ランキング配信。音楽情報が中心		44	ピオフェルミン製薬	589	整腸剤に特化	
★ 5	日本管理センター	678	賃貸集合住宅の転賃。オーナーに家賃保証		★ 24	ツインバード工業	604	小型家電製造。卓上スタンド・掃除機など		★ 46	GMOペイメントゲートウェイ	588	カード決済代行	
☆ 6	オービックビジネスコンサルタント	673	中小企業向け業務ソフト大手		☆ 26	エックスネット	603	機関投資家向け資産運用システム	☆	47	ハーモニック・ドライブ・システムズ	587	半導体製造装置などに使う精密減速機	
★ 7	エムスリー	668	製薬会社のマーケティング支援		★ 26	ナガイレーベン	603	医療用白衣大手。機能性商品に強み		48	アイ・エム・アイ	586	人工呼吸器など医療機器輸入大手	
★ 8	エーアイティ	666	日中間の海上コンテナ輸送。小口貨物を混載		★ 26	プロトコーポレーション	603	自動車情報誌大手		49	日本テコラックス	585	建築用の化粧板大手	
★ 9	ザッパラス	649	携帯コンテンツ。占いが主力		☆ 29	シナジーマーケティング	601	クラウド型の顧客管理システム		50	日本トリム	581		
★ 10	マニー	641	手術用縫合針メーカー。国内トップ		★ 29	ホギメディカル	601	手術衣大手。手術室で患者を覆う布製品にも強み		50	ひらまつ	581	高級レストラン。婚礼事業も展開	
★ 11	エプコ	638	給排水設備の設計・開発		★ 29	アイティホーム	601	戸建て住宅分譲。首都圏が地盤		50	中央紙器工業	581	段ボールメーカー。自動車・家電向けが中心	
★ 11	ボルテージ	638	携帯コンテンツ。恋愛ゲームなどに強み		☆ 32	プロシップ	600	会計系パッケージシステムの開発・販売						
★ 13	ナカニシ	631	歯科・産業用高速回転機器メーカー		☆ 32	デジタルハーツ	600	ゲームソフトなどの不具合検査						
★ 14	駅探	628	乗り換え案内情報の携帯サイトを運営		☆ 34	朝日ネット	598	独立系のネット接続大手						
☆ 14	オービック	628	中小企業向けシステム開発		★ 34	メディキット	598	カテーテル製造。人工透析用に強み						
★ 16	ウェザーニューズ	625	気象情報サービス。船舶や携帯電話に配信		★ 34	MonotaRO	598	工具・工場用品のネット通販						
★ 17	ヒト・コミュニケーションズ	616	量販店での販促支援		★ 37	エムティーアイ	595	健康管理関連コンテンツなどの携帯向け配信						
★ 18	マクロミル	615	ネットを使った低コストの市場調査		☆ 38	ソフトウェア・サービス	592	電子カルテを中心とした医療情報システム						
☆ 19	アスカネット	613	デジタル画像処理。葬祭向け映像関連に伸び		★ 38	光製作所	592	家具卸大手。グループで生産・輸入						
★ 20	あさひ	612	自転車小売り大手。大型専門店を展開		★ 38	バックスグループ	592	携帯電話や家電の営業支援						
					★ 38	ドワンゴ	592	携帯サイト運営。音楽配信が主力						

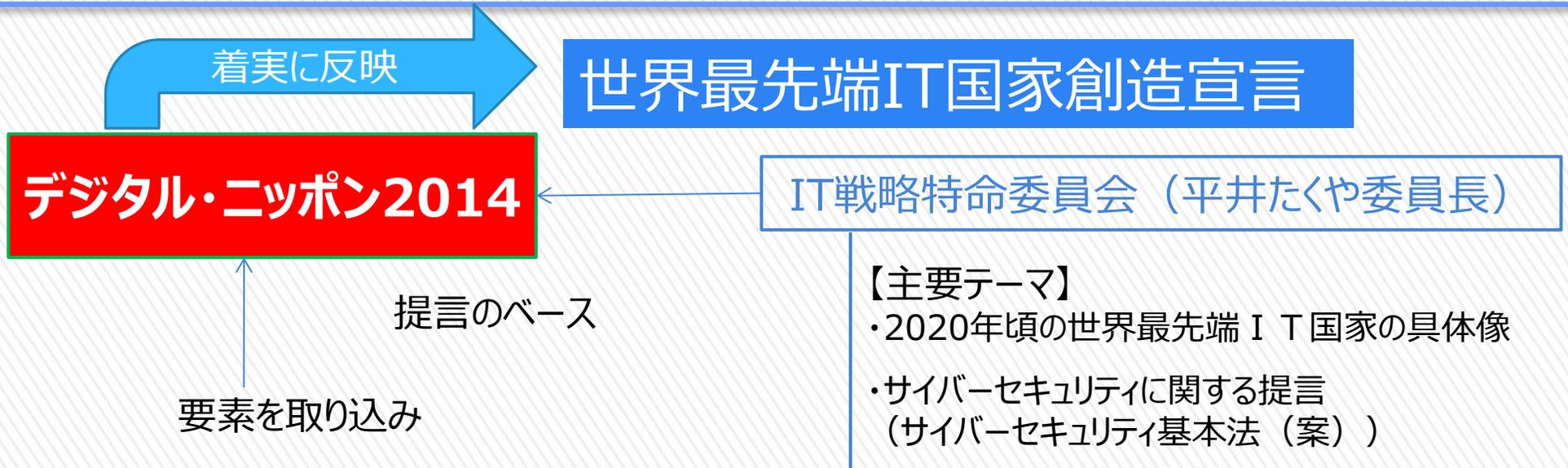
<凡例>

- ★ データ活用企業
- ☆ IT技術企業

\* 日経産業新聞：ネット・医療、成長の息吹 上場中堅企業ランキング「NEXT50」



# 自民党 I T 戦略特命委員会



## 政府情報システム小委員会

【主要テーマ】  
「世界最先端 I T 国家創造宣言」を踏まえた  
政府情報システムの在り方

## 資金決済小委員会

【主要テーマ】  
急速に進化する電子マネー等少額決済や国  
際的な資金決済の動向

## マイナンバー利活用小委員会

【主要テーマ】  
マイナンバー利活用による国民の利便性向上  
に向けた検討

## 国会における I T 機器利活用小委員会

【主要テーマ】  
国会においてどのように I T 機器を利活用す  
べきかの検討

## 2020年東京オリンピック・パラリンピック関係

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「ICTイノベーションの具体像」
- ICTイノベーションによる「新たなサービス産業の創出」
- ICTによる世界最高の「おもいやり、おもてなし、おせっかい（トリプル“O”（オー））」
- ICTによる日本の「豊かで安心安全な生活環境」

## 政府情報システム関係

- 「異次元」のコスト見直し
- 「ITガバナンス」の強化
- 地方公共団体における「クラウド利用」の促進

## マイナンバー関連

- マイナンバーの「利活用」拡大
- 公共サービスの「ワンストップ化」の実現  
（真の電子化、ワンカード化、官民認証連携基盤の整備）

自民党 I T 戦略特命委員会では、以下のように多くの民間企業等からヒアリングし、その知見やアイデアを取り入れている。

## 本委員会 (20)

(株)日立製作所	日本ヒューレット・パカード(株)
アマゾン データ サービスジャパン(株)	日本ユニシス(株)
日本アイ・ビー・エム(株)	パナソニック(株)
アクセンチュア(株)	ソフトバンクモバイル(株)
日本オラクル(株)	積水化学工業(株)
日本電気(株)	村井純慶應義塾大学環境情報学部長
ソニー(株)	原田博司京都大学院情報学研究科教授
富士通(株)	A O S テクノロジーズ(株)
日本マイクロソフト(株)	(株)シグマクシス
日本電信電話(株)	トヨタ自動車(株)

## 資金決済小委員会 (9)

デロイト・トーマツ・コンサルティング(株)	ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)
(株)エム・ピー・ソリューションズ	(株)セブン銀行
(株)エヌ・ティー・ティー・データ	大日本印刷(株)
東日本旅客鉄道(株)	GMOペイメントゲートウェイ(株)
PayPal Pte. Ltd.東京支店	

2013年9月の2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受けて、世界最先端の革新的なICTとサービスの実現を目指す。一方、デジタルデバイドの拡大への配慮やサイバー脅威への対処など、負の側面についても提言を進めてきた。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定

## ICTのプラス貢献の最大化

新ICT戦略  
デジタル・ニッポン2010

デジタル・ニッポン2011絆バージョン～復興、そして成長へ～

デジタル・ニッポン2013  
- ICTで、日本を取り戻す。 -

2020年世界最先端IT国家の具体像に関する提言  
デジタル・ニッポン2014

新たなサービス  
産業の創出

世界最先端のICT

おもいやり  
おもてなし  
おせっかい

豊かで  
安全安心な  
生活環境

マイナンバー  
政府情報システム

- 2020年を見据えたイノベーションの姿
- ICTによる「おもてなし」と「豊かで安心安全な生活環境」の実現

2014年サイバーセキュリティに関する提言  
(サイバーセキュリティ基本法(案))

## 負の側面への対処

デジタルデバイドへの配慮

2013年  
デジタル・ニッポン2013

サイバー脅威への対処

2011年  
情報セキュリティ緊急提言

2012年  
情報セキュリティ対策提言

2020年日本は I C T による第三次産業革命の先頭を走り、東京オリンピック・パラリンピックがそのITショーケースとなる。

## 【スマートな入国】



- 入国審査に必要な本人確認が機内で可能となりスムーズに入国できる
- 日本国内で使う電子マネーを機内でチャージでき、入国後すぐに買い物できる

## 【言葉の壁を取り払う】



- ネット経由で同時通訳機が可能なウェアラブルデバイスで外国人をおもてなし

## 【スマートな観戦】



- ウェアラブルデバイスで競技場内が視覚的に案内される
- I C 機能を持った扇子が様々な情報提供をし、観戦チケットになったり、交通や支払でも使える
- 顔画像から迷子をさがせる
- メディアセンターやオリンピック村は顔パスで入れる
- 映像を回転させて見たい角度から観戦できる



## 【スーパー I D】

- 訪日外国人旅行者向けにスーパー I D が発行され、国内での公衆無線 L A N、交通 I C、電子マネー等幅広く利用される



## 【スーパーナビ】

- 鉄道、地下鉄、モノレール、バス、タクシー等全ての交通機関のナビが多国語で利用される
- 街の看板にかざすだけで翻訳されて表示され、解説付きで街歩きのルート案内をしてくれるナビが利用される
- 多国語でショッピングモールを案内したり、かざすだけで商品解説を多国語でする買い物ナビが利用される



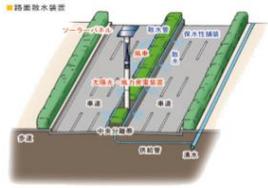
2020年日本は I C T による第三次産業革命の先頭を走り、安心安全な生活環境で世界を魅了する。

## 【安心の医療】



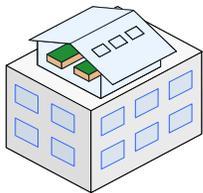
- 電子カルテが共有され、遠隔診療で地元（母国）の医師に診療してもらえる
- ウェアラブルな測定機器で毎日健康診断ができる

## 【酷暑を克服する】



- マラソンコース沿い等の路面が巨大路面散水やミストで涼しくなる
- 都市部のビルの屋上がプラスチックハウスの農園となり、屋上緑化が進む

## 【住宅自体がコンピュータになっている】



- エネルギーやスマート家電等バラバラに進む住宅内の I C T が統合されて住宅自体がコンピュータとなり、新たなアプリケーションが開発される

## 【エネルギー】



- 都心のビルの窓や外壁で発電し、ビル内の様々な場所で蓄電できる

## 【管路インフラ】



- 管路にセンサー網が張られてインテリジェント化し、維持管理コストが低減する
- 管路の診断や補修をロボットがするようになり、維持管理コストが低減する

## 【安心安全】



- 最先端画像処理技術で不審者や不審行動が監視できる
- 生体認証が社会システムの一部となる

「インターネット前提社会」においては、全ての分野におけるインフラとして、我が国におけるセキュリティの再定義が必要。国主導により省庁横断的に取り組むことが焦眉の急。

## 全ての産業がインターネット前提産業へ

- 全産業に関わるセキュリティ
  - ✓ 重要インフラやIT関連がターゲットだった標的型攻撃も今後は全ての産業がターゲットに
  - ✓ 安全を確保すべき情報の種類・性質・保管場所等が多様化
- 省庁横断的に考える必要性（横串）



# IT先進国も深刻な危機に直面



## エストニア

- IT立国を国策として進め、電子政府、電子IDカード、ネット・バンキング等の普及が顕著。
- 各行政機関のデータベースは相互にリンクされており、オンラインで個人の情報を閲覧可能。
- 選挙投票や確定申告等がネット上ででき、電子カルテ等の先進的な取り組みも進展。

**2007年、世界で初めての大規模なサイバー攻撃（DDoS攻撃※）が発生。**

**政府機関、銀行、ISP等に対し、3週間、攻撃。オンライン銀行や政府ポータルサイトが利用不能。**

**以降、サイバー防衛の分野で国際的なイニシアティブを発揮。本年、新たな戦略を策定予定。**



## 韓国

- IT政策を国家戦略的課題と設定し、重点的に取組が進展。
- 国内の電子政府推進と海外へのシステム輸出戦略を組み合わせ推進。国連の電子政府ランキングで1位。
- スマートフォンやビッグデータ活用の方針を打ち出すなど、最新のITトレンドの取り込みにも積極的。

**2009年及び2011年、韓国の政府機関等に対し大規模なDDoS攻撃が発生。**

**昨年、重要インフラ（金融機関や放送局）に対する攻撃も発生。サーバー等数万台が停止。**

**上記について、当局は北朝鮮によるものと発表。昨年7月には、司令塔の強化など新計画を策定。**

※ 「DDoS（Distributed Denial of Services）攻撃」とは、遠隔操作された大量のコンピュータが一斉に特定のサーバ等にデータを送出し、通信路をあふれさせて機能を停止させ、ホームページの閲覧障害等が発生させてしまうサイバー攻撃

## A. 機微な情報に対する巧妙な攻撃

### 【最近の主な事例】

氷山の一角

2011.9～	[三菱重工業、衆議院等] 標的型攻撃によるウイルス感染発覚
2012.5	[原子力安全基盤機構] 過去数か月間の情報流出の可能性確認
2013.1	[農林水産省] TPP情報流出に関するサイバー攻撃事案報道
2013.4	[宇宙航空研究開発機構] サーバに対する外部からの不正アクセス発覚
2013 秋頃	[政府機関等] 特定者がウェブ閲覧により感染するゼロデイ攻撃発覚
2014.1	[原子力研究開発機構] ウイルス感染による情報の流出の可能性発覚

### 【政府機関への脅威件数等】

24時間365日  
(約6秒に1回)

#### センサー監視等による脅威件数※1

➤ 約508万件(2013年度) 前年度比470%

#### センサー監視等による通報件数

➤ 139件(2013年度) 前年度比79%

#### 不審メールに関する注意喚起の件数

➤ 381件(2013年度) 前年度比84%

※1 GSOC(政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)により各府省等に置かれたセンサーが検知等したイベントのうち、正常なアクセス・通信とは認められなかった件数

## B. 重要インフラに対する攻撃

### 【重要インフラへの攻撃件数等】

危機の高まり

#### 重要インフラ分野からの情報連絡件数※2

➤ 133件(2013年度)

#### 標的型攻撃メール等の情報提供件数※3

➤ 385件(2013年度)

### 【重要インフラ分野】

- ① 情報通信
- ② 金融
- ③ 航空
- ④ 鉄道
- ⑤ 電力
- ⑥ ガス
- ⑦ 政府・行政サービス
- ⑧ 医療
- ⑨ 水道
- ⑩ 物流

保護対象の多様化

- 化学
- クレジット
- 石油

※2 重要インフラ事業者からNISCへの連絡

※3 重要インフラ機器製造、電力、ガス、化学、石油の5業界からIPAへ情報提供されたもの

## 攻撃の対象範囲の拡散

### 【スマートフォンの普及等】

国民1人1人へ



スマートフォン

世帯保有率が急増(2013年度末55%※)  
携帯端末を標的とする不正サイトが急増  
(2011年度末から2013年度末で約20倍※)



スマートカー

1台に搭載される車載コンピュータは100個以上、  
ソフトウェアの量は約1000万行※※



スマートメーター  
(次世代電力量計)

各電力会社による開発・導入の開始※※※

※ 総務省

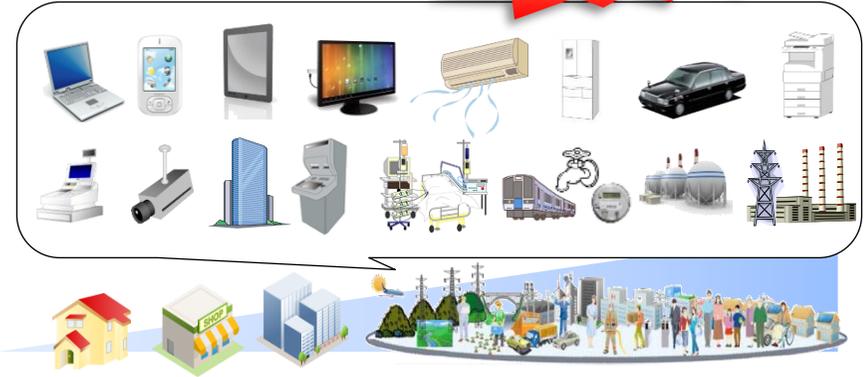
※※ トレンドマイクロ(株)調べ (2014年4月)

※※※ (独) 情報処理推進機構 ( I P A ) 「自動車の情報セキュリティへの取組みガイド」(2013年8月)

※※※※ 経済産業省「第14回スマートメーター制度検討会」資料 (2014年3月)

### 【我が国社会全体への浸透】

いつでもどこでも  
何でも



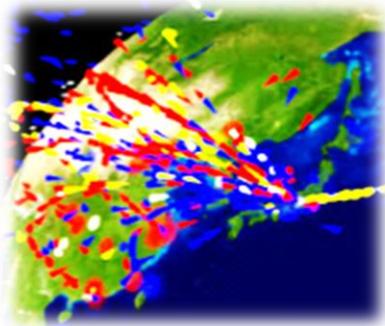
## 世界中からの多様な主体による攻撃

### 【海外からの我が国への攻撃状況※】

グローバル化

### 【最近の主な事例】

国家関与の可能性



国名(国コード)	ホスト数	割合
中国(CN)	26,780	41%
韓国(KR)	4,716	7%
日本(JP)	3,875	6%
アメリカ(US)	3,352	5%
台湾(TW)	2,867	4%
ロシア連邦(RU)	2,089	3%
ブラジル(BR)	1,903	3%
香港(HK)	1,665	3%
インド(IN)	1,346	2%

2011.3 [韓国] 政府機関等の40のウェブサーバへのDDoS攻撃発生  
→ 日本の家庭用PCが踏み台となり攻撃指令サーバ化

2013.3 [韓国] 重要インフラに対する大規模サイバー攻撃発生  
→ 使用された不正プログラムが我が国でも同時期に確認

(参考)

2013.5 [米国] 国家機密や企業機密を窃取する標的型攻撃について、  
外国政府・軍の関与の可能性を政府が指摘※※

※ (独) 情報通信研究機構 (NICT) のインシデント分析システム「nicter (ニクター)」より (右図は「国別ホスト数Top10」2014年4月7日現在)

※※ ホワイトハウス「営業秘密侵害を低減するための米国政府戦略」(2013年2月) 及び国防総省「年次報告書」(2013年5月)



## イギリス

- 2009年に初の「サイバーセキュリティ戦略」を策定。2011年に同戦略を改定。
- 2010年、複数省庁にまたがるサイバーセキュリティ政策を統括するため、内閣府（Cabinet Office）に、「サイバーセキュリティ・情報保証部」※を創設。  
※OCSIA : Office of Cyber Security and Information Assurance
- 2011年、サイバーセキュリティ政策を担当する大臣を、内務省の安全保障担当大臣から、内閣府担当大臣に変更。
- ★ 2012年夏に開催されたロンドンにおいては、オリンピックのウェブサイトに対する約2億件の悪意あるアクセスや、1秒間に1.1万アクセスにも及ぶDDoS攻撃が発生。
- ★ この経験を踏まえ、2012年末の「サイバーセキュリティ戦略」のフォローアップにおいて、次の対応を強化。
  - ・ ナショナルCERTを内閣府に設置（本年予定）
  - ・ 官民連携による情報共有の強化 など

## 我が国を取り巻く危機的な現状

### 機微な情報に対する巧妙な攻撃

- 衆参、政府機関等への攻撃（**氷山の一角**）
- 政府機関への脅威は年間108万件（**1分に2回**）

### 重要インフラに対する攻撃

- 標的型攻撃メール等の増加（**危機の高まり**）
- 米国では、サイバー攻撃が2011年以降17倍に増加

### 攻撃の対象範囲の拡散

- スマートフォン・スマートカー・スマートメーター等の普及
- 携帯端末を標的とする不正サイトが2011年度末から20倍（**国民1人1人へ、いつでもどこでも何でも**）

### 攻撃のグローバル化

- **国家関与の可能性もある外国での攻撃**について、我が国の家庭用PCが踏み台となり攻撃を指令したり、使用された不正プログラムが同時期に国内を流通
- 今後10年間、**全世界・産業に重大な悪影響のリスク**としてサイバー攻撃等が指摘（世界経済フォーラム）

### IT先進国等における経験

- 世界初の大規模サイバー攻撃をうけて以降、国際的なイニシアティブを發揮（**エストニア**）
- 相手国国家による重要インフラに対する攻撃を受け、政府の司令塔等を強化（**韓国**）
- オリンピック時に2億件以上の攻撃を受け、ナショナルCSIRTの設置等の体制を強化（**イギリス**）

### 我が国の状況

- サイバーセキュリティ戦略・国家安全保障戦略を策定
- **情報セキュリティ政策会議及びNISCの法的位置付けが欠如し**、各府省を横断する横串的機能の發揮が不十分

IT基本法の特別法ともいうべき「サイバーセキュリティ基本法」を議員立法によりスピード感をもって制定することが焦眉の急

## わが国のサイバーセキュリティ体制の強化に向けての提言

(H25年4/10自民党CS対策関係合同会議)

### 1. 急速に高まるサイバー脅威への対処

- 安倍政権の成長戦略を確固たるものとするため、**国自らがリーダーシップを強く發揮できる体制への抜本的強化が必要。**

### 2. 国の主導的な役割の明確化

- インターネット前提社会では、官民の緊密な連携を前提としつつ、**国家の安全保障、国民1人1人の認識醸成、東京オリンピック等への対策のため、国の主導的役割の明確化が必要。**

### 3. 基本理念等の確立、司令塔の強化

- **基本理念、国・重要インフラ事業者等の責務、基本的施策等について規定。**
- **司令塔となる「情報セキュリティ政策会議」は、基本戦略の策定、各府省等の対策に関する統一基準の策定・監査、経費見積もり方針の策定、重大インシデントの原因究明等を担い、議長による関係行政機関への勧告等の機能・権限を規定。**

### 4. NISCの法制化等

- 平成27年度からの本格稼働を目指すべく、**政府において、政府機関の横断監視機能（GSOC）等を担うNISCの法制化等の組織体制を強化すべき。**

# サイバーセキュリティ基本法案 要綱の構成

## 第1 総則

### 1 目的

### 2 定義：「サイバーセキュリティ」

電磁的方式により記録され、又は発信され、伝送され、若しくは受信される情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の安全管理のために必要な措置並びに情報システム及び情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置（情報通信ネットワーク又は電磁的方式で作られた記録に係る記録媒体を通じた電子計算機に対する不正な活動による被害の防止のために必要な措置を含む。）が講じられ、その状態が適切に維持管理されていること

### 3 基本理念

- ① 情報の自由な流通の確保が、表現の自由の享有、イノベーションの創出、経済社会の活力の向上等にとって重要であることに鑑み、脅威に対して、官民の連携により、積極的に対応
- ② 国民一人一人の認識を深め、自発的に対応することを促すとともに、サイバーセキュリティに対する脅威による被害を防ぎ、被害から迅速に復旧できる強靱な体制を構築するための取組を積極的に推進
- ③ インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備及びITの活用による活力ある経済社会を構築するための取組を積極的に推進
- ④ サイバーセキュリティに対する脅威への対応が国際社会にとって共通の課題であり、かつ、我が国の経済社会が国際的な密接な相互依存関係の中で営まれていることに鑑み、国際的な秩序の形成及び発展のために先導的な役割を担うことを旨として、国際的協調の下に実施
- ⑤ IT基本法の基本理念に配慮して実施

## 第2 サイバーセキュリティ戦略

1 政府は、サイバーセキュリティ戦略を定める

2 総理は、本戦略の案につき閣議決定を求める

3 政府は、財政の許す範囲内で、予算等必要な措置を講ずるよう努める

等

## 第3 基本的施策

1 行政機関等におけるサイバーセキュリティの確保

2 重要社会基盤事業者（重要インフラ事業者）等におけるサイバーセキュリティの確保の促進

3 民間事業者及び教育研究機関等の自発的な取組の促進

4 多様な主体の連携等

5 犯罪の取締り及び被害の拡大防止

6 我が国の安全に重大な影響を及ぼすおそれのある事象への対応

## 4～9 国、地方公共団体等の責務

10 法制上の措置等

11 行政組織の整備等

## 第3 基本的施策（つづき）

7 産業の振興及び国際競争力の強化

8 研究開発の推進等

9 人材の確保等

10 教育及び学習の振興、普及啓発等

11 国際協力の推進等

## 第4 サイバーセキュリティ戦略本部

1 サイバーセキュリティに関する施策を総合的・効果的に推進するため、内閣にサイバーセキュリティ戦略本部を置く

⇒ その他、本部の所掌事務、組織、権限等について規定（次頁参照）

## 第5 その他

### 1 施行期日

公布の日から施行（ただし、第2及び第4は公布の日から1年を超えない範囲で政令で定める日から施行）

### 2 本部に関する事務の処理を適切に内閣官房に行わせるために必要な法制の整備等

① 政府は、内閣官房に置かれる情報セキュリティセンター（NISC）の法制化その他の措置を講ずる

② 政府は、専門的知識を有する者の内閣官房における任期付任用、情報通信ネットワーク等を通じた国の行政機関の情報システムに対する不正な活動の監視・分析、サイバーセキュリティ事象に関する国内外の関係機関との連絡調整に必要な機材・人的体制の整備等のために必要な法制上・財政上の措置等について検討し、必要な措置を講ずる

### 3 IT基本法の一部改正

# サイバーセキュリティ戦略本部の機能・権限（イメージ）



内閣

サイバーセキュリティ戦略の  
案の閣議請議

内閣総理大臣

戦略の案  
の作成

行政各部の指揮監督  
に関する意見具申

## IT総合戦略本部

- ① 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する重点計画の作成、同計画の実施推進
- ② 上記のほか、同社会の形成に関する施策で重要なものの企画に関する審議、同施策の実施推進

※ 上記の実施推進のうち、府省横断的計画・関係行政機関の経費見積り方針・施策の実施に関する指針の作成、施策の評価を政府CIOに委任

戦略案  
の意見

重要事項に  
ついて緊密  
連携

本部長：官房長官  
副本部長：国务大臣  
本部長：国家公安委員会委員長、  
総務大臣、外務大臣、  
経産大臣、防衛大臣、  
上記以外の国务大臣の  
うち本部の事務を遂行す  
るために特に必要がある  
として総理が指定する大臣  
有識者のうち総理が任命  
する者

本部に関する事務の処理を適切に内閣官房に行わせるために必要な法制の整備等  
(情報セキュリティセンター[NISC]の法制化等)

## サイバーセキュリティ戦略本部

### ①サイバーセキュリティ戦略の案の作成 及び同戦略の実施推進

② 国の行政機関及び独法における対策基準の作成及び同基準に基づく施策の評価(監査を含む。)その他の同基準に基づく施策の実施推進

③ 国の行政機関で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象に対する施策の評価(原因究明のための調査を含む。)

### ④ 上記のほか、次の事務

- イ) サイバーセキュリティに関する重要施策の企画に関する調査審議
- ロ) 同施策に関する府省横断的計画・関係行政機関の経費見積り方針・施策の実施に関する指針の作成、施策の評価その他の実施推進
- ハ) 同施策の総合調整

戦略案  
の意見

我が国の  
安全保障  
に関する  
重要事項  
について  
緊密連携

資料等  
必要な  
協力の  
求め

情報の提  
供等の協  
力の求め

求めに応じるよ  
う努める

## 国家安全保障会議

- ① 国家安全保障に関する外交政策及び防衛政策に関し、平素から機動的・実質的に審議
- ② 武力攻撃事態等への対処等の国防に関する重要事項に関し審議
- ③ 重大緊急事態への対処に関する重要事項に関し、集中して機動的かつ実質的に審議し、必要に応じて、政府がとるべき措置等について建議

地方公共団体、  
独立行政法人、国立大学、  
特殊法人・認可法人であって  
本部が指定するもの、  
国内外の関係者との連絡調  
整を行う関係機関 等

## 地方公共団体

各府省等

資料等  
提供義務

勧告

勧告に基づく  
措置の報告聴取

先端技術の進歩が進めば進むほど（ハイテク）、人間同士の心の  
触れ合い（ハイタッチ）が大切になってくる

ジョン・ネスビッツ著「メガトレンド」1983年出版

仕組みはハイテク

フォロー(おもてなし、おもいやり、おせっかい)  
はハイタッチ

書類

あ



ワープロ



手書き

伝達

@



電子メール



万年筆

国



エストニア



キューバ

クリーニング



ITの仕組  
(電子カルテ)



おもてなし

(ケアメンテ=京都のおもてなし)

新幹線



運行制御



お掃除の天使たち